



2019年11月28日

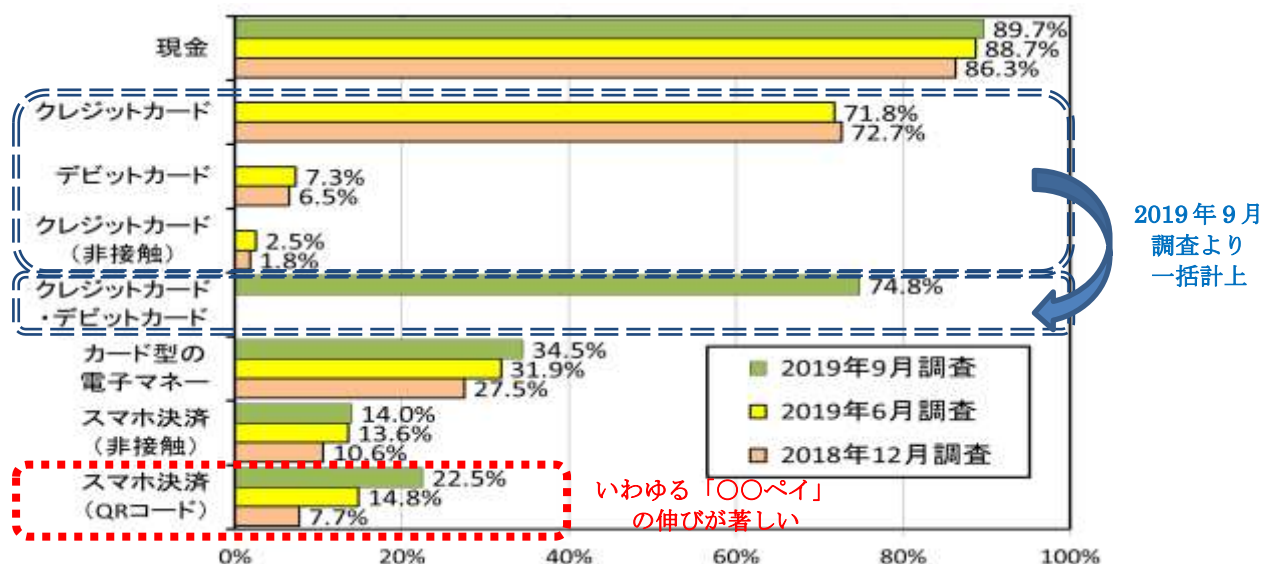
「Bank Pay」(QRコード決済に関する金融機関共通アプリ)の誕生と課題

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 志波和幸

11月18日に、ネットサービス「ヤフー」を展開するZホールディングスとLINEは、2020年10月に経営統合することで基本合意した旨発表した。日本では楽天・Amazonに次ぐECモール流通総額を誇るヤフー（Yahoo Shopping）と、国内最大のSNSユーザー数¹を擁するLINEが組むことで、今後通販や金融などあらゆるサービスを内包した独自の経済圏（顧客の囲い込み）の構築が加速しよう。そしてこれは同時に、IT・流通・金融を始めとする様々な業界を巻き込んだサバイバルゲーム（生存競争）が激しくなることを示唆している。

今後、競合他者／他グループ比優位性を確保するためには、決済サービスの利便性、すなわち「いかに利用者がストレスなくモノやサービスの決済操作を実施してくれるか」が焦点の1つとなる。そのなかで、近年注目されるスマートフォン（QRコード）決済（いわゆる「〇〇ペイ」機能）の拡販戦略がますます重要になるであろう。

図表1：普段の支払い方法（複数回答可）



(出典) MMD 研究所「QRコード決済利用動向調査」より国際通貨研究所作成

¹ LINE 株式会社の 2019 年 12 月第 3 四半期決算説明会資料によると、国内の月間アクティブユーザー数は 82 百万人となっている。

詳細は https://scdn.line-apps.com/stf/linecorp/ja/ir/all/FY19Q3_earnings_release_JP.pdf をご参照。

前頁の図表 1 は、MMD 研究所の QR コード決済利用動向に関する直近 3 回の調査結果をグラフにしたものであるが、普段での支払い時における QR コードを利用したスマホ決済の割合は、現金やクレジットカード等に比べるとまだ少ないものの、その伸びは著しいことが分かる。

加えて、10 月 1 日の消費税増税及び「キャッシュレス・消費者還元事業²」開始に併せ、各社の QR コード決済サービスのアプリ登録数及びその利用率も増加したと言われている。実際、ヤフー系の「PayPay」は登録ユーザー数が 10 月 1 日には 1,500 万人、そして奇しくも経営統合発表当日に 2,000 万人を突破した。

こうしたなか、メガバンクを始めとする伝統的金融機関も、QR コード決済事業に本腰を入れてきた。日本電子決済推進機構（JEPPPO）は、10 月 31 日に QR コード決済に関する金融機関共通アプリ「Bank Pay³」を発表し、将来的には金融機関 1,000 行以上が参加予定の「オールバンクのスマホ決済サービス」とアピールしている。しかし、後発である「Bank Pay」が市井に認知され、そして普及するためには以下の課題を早急に解決する必要がある。

一つ目は、先行する QR コード決済事業者と比べ取扱い可能な店舗が少なすぎることだ。QR コード決済の普及には、利用者（個人）の増加（該当アプリをいかにスマホにインストールしてもらうか）とともに、それが使用可能な加盟店舗数の増加がカギとなる。しかし、公表資料によると「Bank Pay」開始時の使用可能店舗数は僅か 500 であり、先行している主要決済事業者の取扱店舗数（170 万ヵ所以上）と比べると心許ない。今後巻き返しが期待されるが、そのためには事前に JEPPPO 及び参加金融機関間で取扱店舗（地域別・規模別・業種別など）工作方法の意思統一を可及的速やかに行い、「オール金融機関」体制で営業するべきである。

二つ目は、先行している各種の QR コード決済サービスに対する優位性（メリット）が明確ではないことだ。利用者が「Bank Pay」を用いてモノやサービスの決済をすると、その相当金額分は指定金融機関の預金口座から即時引き落としされるが、公表資料を見る限り当該決済に伴う「ポイント付与」や「割引」等のサービスは付加されない模様だ⁴。加えて、加盟店側にも決済手数料割引等のキャンペーンもない（加盟店契約した個々の金融機関ごとに手数料が設定される）ため、先行サービスに加えてまたはそれより先んじて「Bank Pay」を導入するインセンティブがあるのか疑わしい。

そして三つ目は、既に個々の金融機関または金融機関連合で誕生している QR コード決済との折り合わせのビジョンが見えないことだ。例えば、メガバンクの一角であるみ

² 2019 年 10 月の消費税率引上げに伴い、政府が需要平準化対策として消費税率引上げ後の 9 カ月間（2020 年 6 月末まで）に限り、対象店舗（主に中小・小規模事業者）でクレジットカード・デビットカード・電子マネー・QR コード等キャッシュレス決済手段で代金を支払うと、ポイント還元が受けられる制度。原則として、購買金額の 5%（フランチャイズチェーン参加の中小・小規模店舗等では 2%）を還元。詳細は <https://cashless.go.jp/> をご参照。

³ 「Bank Pay」の詳細は <https://www.jeppo.gr.jp/bankpay/> をご参照。

⁴ ただし、他業態が発行しているポイントサービスやクーポンなどの既存サービスに「Bank Pay」を組み込み、決済と同時にそれらが利用できる仕組みの構築を検討中である。

ずほフィナンシャルグループ（みずほ銀行）は、2019年3月に一部の地方銀行とともに「J-Coin Pay⁵」の提供を開始している。また、個々の金融機関をみると、横浜銀行が2017年7月に「はま Pay⁶」、ふくおかフィナンシャルグループが2019年3月に「YOKA!Pay⁷」、そしてゆうちょ銀行が2019年5月に「ゆうちょ Pay⁸」をリリースしている。しかも、この3金融機関は同一のスマホ決済基盤システム（GMO ペイメントゲートウェイ社が提供している「銀行 Pay⁹」）を使用しており、参加金融機関の相互乗り入れを可能としている。利用者の利便性を鑑みると、将来これら複数の決済システムを何らかの方法で「一体化」していくものであろうが、現時点でその道筋が見えない。

大手コンサルタント会社であるアクセンチュアは、わが国の金融機関では、デジタル決済の拡大やノンバンク企業との競争による決済手法やサービスの多様化により、2025年までに決済収益全体の約28%に相当する200億ドル（約2.2兆円）が今後失われる可能性がある¹⁰と発表した。同時に、今後の日本国内の決済収益は年率2.6%で成長し、2019年の720億ドルから2025年には850億ドルまで拡大すると予想している。伝統的金融機関が長年保守してきた「決済機能」を今後も維持するためには、今以上のスピード感をもって、ユーザーフレンドリーなITの導入及びビジネスモデルの構築が必要と筆者は考える。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁵ 「J-coin Pay」の詳細は <https://j-coin.jp/> をご参照。

⁶ 「はま Pay」の詳細は <https://www.boj.co.jp/kojin/benri/hamapay/> をご参照。

⁷ 「YOKA!Pay」の詳細は <https://www.fukuokabank.co.jp/personal/service/yokapay/> をご参照。現在、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行の3金融機関がサービスを運営している。なお、Yoka!Payには「myCoin（マイコイン）」というキャッシュバック・他ポイント交換プログラムがある。

⁸ 「ゆうちょ Pay」の詳細は https://www.jp-bank.japanpost.jp/kojin/sokin/yuchopay/kj_sk_vp_index.html をご参照。

⁹ 「銀行 Pay」の詳細は <https://www.gmo-pg.com/service/ginkopay/> をご参照。

¹⁰ [アクセンチュア「邦銀は2025年までに200億ドルの決済収益を失う恐れがあることが判明」（2019年11月12日）](#) より。

【別添資料】主要なQRコード決済（〇〇ペイ）の内訳

	A	B	C	D	E
	楽天ペイ	PayPay	LINE Pay	メルペイ	BankPay
1	QRコード決済名称	楽天ペイ	LINE Pay	メルペイ	BankPay
2	運営母体	楽天	ヤフー	メルカリ	日本電子決済推進機構 (J-Debit)
3	サービス開始日	2016年10月27日 (非公表)	2018年10月5日	2019年2月13日	2019年10月31日
4	登録ユーザー数	(非公表)	2,000万人 (2019年11月18日時点)	3,600万人 (2019年6月時点)	(不明)
5	ポイント還元率 (通常の場合)	0.5%	最大で1.5%	最大で2.0%	なし
6	利用者 サイト	銀行預金口座からチャージ機能	○ (楽天銀行のみ)	○ (提携していない金融機関もあり)	○ (提携していない金融機関もあり)
		クレジットカードからチャージ機能	○ (対応)	○ (登録するとクレジット払いとなる)	○ (登録するとクレジット払いとなる)
				×	×
8	加盟店数	300万カ所 (楽天Edy、楽天ポイントカード利用可能店を含む)	170万カ所以上	175万店 (IDを含む)	500カ所 (サービス開始時点)
9	加盟店 サイト	導入コスト/初期費用	0円 (キャッシュバックキャンペーン適用)	0円 (2021年7月31日まで)	0円
		決済手数料	2.16% (ただし、2020年6月末まで)	0円 (ただし、2021年9月30日まで)	0円 (+ キャッシュバック) (ただし、2020年6月末まで)
10	入金サイクル	最短翌日	最短翌日	最短即日	3営業日後
11	主なキャンペーン (2019年10月以降判明分)	①2019年10月1日～12月2日 「全店舗対象 すーっと5%還元」	①2019年10月1日～11月30日 「まちかどペイペイ(第1弾) (ニッポンPayPayPay! プロジェクト)	①毎月24日頃～月末 「Payトク・キャンペーン」	①2019年11月6日(終了未定) 「友達招待キャンペーン すずメルペイ第2弾」
		対象店舗でPayPay決済すると、「消費者還元事業分を含めた合計還元率を5%とする。	対象店舗でPayPay決済すると、消費者還元事業(5%)分に加え、PayPayボーナス(5%)を付与。	LINE Pay指定の決済を利用すると、期間中は支払額の10～20%分のLINE Pay 残高やLINE Payボーナスを還元。	友達招待で1人当たり最大1億円相当 (10万人の招待に成功した場合)のポイントを付与。
12		②2019年12月1日～2020年1月31日 「まちかどペイペイ(第2弾)」	②2019年12月1日～12月31日 「年末感謝クーポン祭」		
		対象店舗でPayPay決済すると、20回に1回の確率で、最大1,000円分のPayPayボーナスを付与。	対象店舗での買い物代金を割り引くクーポンを全ユーザーに付与する。(クーポンの内容は加盟店により異なる)		

将来統合か？

(出典) 各種公表資料より 国際通貨研究所作成